

ICT 活用による地域防災

- 1 現状と課題 災害時に安心できる地域社会の実現に向け、防災 ICT の果たす役割が増々大きくなってきている。その中で、平常時の利活用も念頭におき、災害時に利用できることが重要であり、防災啓発活動や防災訓練等を支援し、情報収集・分析・伝達を支援するツールとして地域に根付かせる体制や仕組みを構築することが求められている。
- 2 期待される効果 ○ICT(スマートデバイス)の操作の熟練度が上がることで情報入手が容易となり、情報が共有される。地域コミュニティや自主防災組織の代表者が参加者となり、スマホの有効性や利便性を地域に伝えてもらう。
○情報収集・分析・伝達を支援するツールとして ICT を地域に根付かせる体制や仕組みを構築することで、地域住民の自助・共助をサポートできる。
○地域の防災訓練や防災教育に ICT を活用することで、高校生や現役世代と高齢者が協働しながら地域の防災力を向上する機会となり、地域課題解決のための連携に繋がっていく。

3 事業実践方法

(1) 概要(目的)

- スマートデバイスのヘビーユーザーである高校生に、県や市町で推奨されている緊急速報・安否確認・災害情報・避難所情報・生活支援等の ICT サービスに係る操作を理解してもらった(学習会)。それにより、今後の ICT を活用した様々なサービスに対応できる人材を育成することに繋がる。高校生はヤングボランティア育成事業参加者。
- モデル地区における地域コミュニティの代表者・防災担当者や自主防災組織、地域住民に対して高校生がスマートデバイスの使い方を丁寧に指導する(研修会)。ICT の活用により、より正確な情報を得て判断し、避難行動の迅速化や避難場所への経路選択等に寄与する。
- 地域の防災訓練に際し、ICT 活用の普及を目指す。

(2) 対象者

下記(委員)に同じ

(3) 委員の構成(所属、役職等)

令和6年度

所属	役職等
北茨城市教育委員会 生涯学習課	課長補佐
北茨城市総務部総務課危機管理室 危機管理係	主任
防災士(北茨城)	
北茨城市豊田区自主防災会	会長
北茨城市豊田区自主防災会	副会長
北茨城市豊田区自主防災会	副会長
日立市 総務部 防災対策課	課長
日立市 総務部 防災対策課	課長補佐
日立市 総務部 防災対策課	副参事
日立市 総務部 防災対策課	主幹
日立市 教育委員会 生涯学習課	社会教育主事
日立市 豊浦学区まちづくり推進会	副会長
日立市 豊浦学区まちづくり推進会 青少年部	会長
日立市 豊浦学区まちづくり推進会 文化部	会長
防災士(日立市)	
常陸太田市 教育委員会 生涯学習課	社会教育主事
常陸太田市 教育委員会 生涯学習課	主査
常陸太田市 世矢公民館	館長
常陸太田市 世矢公民館	主事
常陸太田市 社会福祉協議会世矢支部	支部長
常陸太田市世矢地区自主防災連絡協議会	企画担当リーダー
常陸太田市世矢地区自主防災連絡協議会	防災副リーダー

高萩市 市民生活部危機対策課	主事
高萩市下手綱地区自主防災会	会長
高萩市下手綱地区自主防災会	副会長
茨城県教育庁総務企画部生涯学習課	社会教育主事
県北教育事務所	主任社会教育主事
茨城大学理工学研究科(工学野)都市システム工学領域	教授

令和 7 年度

所属	役職等
北茨城市総務部総務課危機管理室危機管理係	主任
北茨城市総務部総務課危機管理室危機管理係	主任
北茨城市小野矢指区自主防災会	区長・会長
北茨城市小野矢指区自主防災会	副区長・副会長
日立市 総務部 防災対策課	課長補佐
日立市 総務部 防災対策課	主幹
日立市 総務部 防災対策課	主幹
日立市 総務部 防災対策課	主幹
日立市 大久保学区まちづくり推進会	副会長
日立市 大久保学区まちづくり推進会防災部	部長
日立市 大久保学区まちづくり推進会	事務局長
日立市議会	議員
常陸太田市 教育委員会 生涯学習課	社会教育主事
常陸太田市 西小沢公民館	館長
常陸太田市 西小沢公民館	主事
高萩市 市民生活部危機対策課	主事
高萩市有明地区自主防災会	会長
MOT パソコン講師	
茨城県議会	議員
茨城県教育庁総務企画部生涯学習課	社会教育主事
県北教育事務所	主任社会教育主事
金沢大学能登里山里海未来創造センター	特任教授
国立環境研究所気候変動適応センター	気候変動適応コーディネーター

(4) 具体的な取組について

① 会議・交流会（議）等

期日	内容	出席者等※1
令和 6 年 5 月 12 日(日)	「ヤングボランティア育成研修」 スマホアプリを活用した防災 ICT を習得	中高生 54 名 講師 中原一徹 氏 気象予報士・防災士
令和 6 年 6 月 16 日(日)	第 1 回交流会議 ①「震災当日の行動と避難生活での教訓」 ②「防災 ICT 活用による地域防災」情報交換会 「地域防災における ICT の可能性」	県北 4 市モデル地区 住民、行政 24 名 講師 信岡尚道氏 茨城大学教 授・大河内喜男氏 いわき語り 部の会
令和 6 年 12 月 21 日(土)	第 2 回交流会議 ①基調講演「防災 ICT 普及の課題解決に向けた道 筋について」 ②情報交換会	県北 4 市モデル地区住民、行政 17 名 講師 信岡尚道 氏

令和7年 5月7日(水)	「ヤングボランティア育成研修」 防災アプリなどのICT活用による地域防災	中高校生 45名 講師 中原一徹氏 気象予報士・NHK水戸気象キャスター・防災士
令和7年 6月8日(日)	第1回交流会議 ①基調講演「気候危機に備える適応策とICT活用」 ②スマホアプリの操作研修 ③情報交換会「個人や地域で気候変動に備える適応策と防災ICTについて」	県北4市モデル地区 住民、行政 15名 講師 根本 緑氏 国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応コーディネーター
令和7年 12月21日(日)	第2回交流会議 ①基調講演「能登半島の現状と地域防災への新たな取り組み」 基調講演「気候危機に備える適応策とICT活用」 ②情報交換会「個人や地域で気候危機に備える適応策と防災ICTについて」	県北4市モデル地区 住民、行政 16名 講師 信岡尚道氏 金沢大学 里山里海未来創造センター・根本 緑氏 気候変動適応センター 気候変動適応コーディネーター

<工夫点、留意点>

- ・ヤングボランティア育成研修の実践研修の一つとして、中高校生と地域住民との交流を促した。
- ・第1回交流会議では、基調講演によりICT活用の地域防災の有効性を理解し、防災アプリの操作研修を行った。モデル地区での研修の意義を認識することで、地区住民への広報活動を推進した。
- ・第2回交流会議では、基調講演により能登半島地震の復興と計画の拠り所となっている地区の歴史と住民意識等について理解し、ICT活用の可能性を熟議する題材を提供した。



R6年度 ヤングボランティア育成研修



R6年度 第1回交流会議



R6年度 第2回交流会議



R7年度 第1回交流会議



R7年度 基調講演 根本 緑氏



R7年度 信岡先生 オンライン講演

②研修・ワークショップ・講座等

期日	内容	対象者
令和6年 7月21日(日)	モデル地区：常陸太田市世矢地区 会場：世矢公民館	地域住民 34名 高校性 7名
令和6年 7月28日(日)	モデル地区：北茨城市磯原町豊田地区 会場：豊田公民館	地域住民 17名 高校性 5名
令和6年 8月18日(日)	モデル地区：日立市豊浦学区 会場：豊浦交流センター	地域住民 20名 中高校性 8名 大学生 3名
令和6年 8月25日(日)	モデル地区：高萩市下手綱 会場：総合福祉センター	地域住民 19名 高校生 5名
令和7年 7月6日(日)	モデル地区：常陸太田市西小沢地区 会場：西小沢公民館	地域住民 14名 高校性 3名
令和7年 7月20日(日)	モデル地区：日立市大久保学区 会場：大久保交流センター	地域住民 12名 高校性 5名

令和7年 8月18日(月)	モデル地区：北茨城市小野矢指区 会場：北茨城特別支援学校	地域住民 23 名 高校生 5 名
令和7年 8月25日(月)	モデル地区：高萩市有明地区 会場：総合福祉センター	地域住民 13 名 高校生 3 名

<工夫点、留意点>

- ・ 高校生が指導者となり、地区住民、特に高齢者に対して優しく防災アプリの導入から操作までを指導する流れを作った。
- ・ 地区内の避難所(場所)や冷房の効いた会場で研修会を実施することで、参加をしやすくした。
- ・ 特別支援学校と地域住民が交流を持つこと、互いに防災意識を高めることを目的に、体育館を会場として実施した。学校運営協議会でもセンターと連携を図っている成果である。



R6 年度 常陸太田市世矢公民館



R6 年度 北茨城市豊田公民館



R6 年度 日立市豊浦交流センター



R6 年度 高萩市総合福祉センター



R7 年度 常陸太田市西小沢公民館



R7 年度 日立市大久保交流センター



R7 年度 北茨城特別支援学校



R7 年度 高萩市総合福祉センター

4 プログラム全体の検証

(1) 事業相互の関連

- ・ 課題解決チャレンジ事業「ICT 活用による地域防災」で地域住民主体の自助・共助による地域防災に資する防災アプリの普及を図るため、地域連携協働事業創出事業において交流会議を実施し、県北4市のモデル地区の代表者や行政担当者等と協議の場を設定した。また、地域の核となる人材・団体育成事業「ICT 活用による地域防災研修」で、県北4市モデル地区の住民を対象に、防災アプリの操作研修を実施した。さらに、中高校生を対象に、ヤングボランティア育成研修において、防災アプリ操作研修の指導者養成を行い、ヤングボランティア実践研修の活動として「ICT 活用による地域防災研修」を設定し、地域の高齢者にスマホアプリの導入から操作までを指導した。

(2) 成果

- ・ 公民館単位などの小規模コミュニティにおける防災アプリ操作研修を通じ、特に高齢者のデジタルデバイス解消に成果を上げることができた。
- ・ 中高校生が指導者役となり防災アプリ研修を行うことで、一人ひとり丁寧に教授することができた。また、地域の高齢者に感謝されることで、中高校生の自己有用感が高まった。中高校生世代の若年層と高齢者をつなぎ、防災を媒介とした交流の場が作れたことは大きな成果であった。
- ・ 防災アプリを操作し、現在の気象情報や災害の状況から時間経過で予測することが可能となり、避難のタイミング（警戒レベル3～4）を逸する事が無いように、家族、友人知人、地域で避難の声かけを行うことが重要だとの認識を新たにした。
- ・ 年2回実施した交流会議では、複数市の行政担当者と市民が参加し、率直な意見交換を行うことで、新

たな価値や気づきを生み出すプラットフォームとして機能した。特に、複数市の行政担当者が率直な意見を交換する機会となった。

(3) 課題

- ・ 講師や高校生等の指導者と地域の日程調整及び地域住民に広く周知する広報手段に課題がある。
- ・ スマートフォンのキャリアによる違いを認識し指導する必要がある。特に、所謂「楽々フォン」はアプリの制限や基本操作が大きく異なる場合があり、教授に特別の対応が求められる。
- ・ 防災アプリ導入後の継続的なフォローアップ体制の不足や、特定のリーダー個人の熱意や能力に依存した防災活動となりがちである点が課題として明らかになった。

(4) 今後の展望

- ・ 今後は、地域でスマホ活用を指導できる地域人材の育成も重要である。特に、防災の知識を持つ防災士や地域防災に意欲のある方々に参加を促し、地域防災における情報共有の任を担う人材として活躍の場を創っていく必要がある。
- ・ ICT活用による地域防災を指導できる人材が、防災訓練や日常の情報共有等でも重要な役割を果たすために組織化や育成研修等が重要になる。交流会議において ICT(スマホ)操作指導者のモデル研修が実施でき、今後マニュアル等を作成し、地域での指導者育成に役立てたい。